

令和元年度事業計画書(案)

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

1. 事業計画

官公署の財政悪化に伴う公共事業の減少に対処するため未発注庁の開発に力を注ぐ。
そのために下記のことを行う。

- (1)長期相続登記等未了土地解消作業の継続、及び新規事業の受注拡大
- (2)各支部単位で、官公署に協会のPRを行う。
- (3)官公署において処理困難な埋没している事件の積極的な発掘と相談業務の充実をはかる。
- (4)岡山県司法書士会、岡山県司法書士政治連盟および岡山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会、その他関連団体との連携
- (5)社員研修
- (6)岡山県司法書士会、各委員会空き家対策PTとの連携
- (7)財産管理業務の研究並びに検討

2. 社員数

平成31年4月1日現在	151 名
当期中に入会が予定される社員の数	4 名

3. 官庁、公署等からの依頼を予定する登記嘱託件数

岡山支部	30 件
東備支部	10 件
倉敷支部	400 件
井笠支部	10 件
高梁支部	5 件
新見支部	10 件
真庭支部	10 件
津山支部	10 件
勝英支部	5 件
全 県	1,520 件
合 計	2,010 件

当期中に官庁・公署等からの依頼を受けるについて受取が予定される
委託料 1件当たり平均18,000円

4. 全国公嘱協議会の参加と情報収集並びに分析